F2-40

中山間地域活性化に向けた林業支援策に関する研究
—（その２）「木の駅プロジェクト」実行委員会へのヒアリングを通じて—
A Study on the Forestry Supporting System for the Revitalization of Hilly and Mountainous Regions
- (part2) Through the opinion for “Kinoeki” project by executive committee -

○瀧澤慎太郎 [1]，岡田智秀 [2]，横内憲久 [2]，小泉雄大 [3]，秋間涼太 [1]，鈴木涼太 [1]
*Shintaro Takizawa[1]，Tomohide Okada[2]，Norihisa Yokouchi[2]，Yuta Koizumi[3]，Ryota Akima[1]，Ryota Suzuki[1]

Abstract: The purpose of this paper is to clarify the management ways and the evaluation through the executive committee of “Kinoeki” project. As a result, this paper clarified following; (1) The start-up and management ways for “Kinoeki”project, (2) The merit of “Moriken” as community currency.

１．研究目的・方法—前稿では，岐阜県行政や恵那市行政と「木の駅プロジェクト」（以下，「木の駅」）との連携関係や「木の駅」に対する行政評価を捉えた．そこで本稿では，恵那市内の「木の駅」の実行部隊であり全国初の「笠周木の駅プロジェクト」（以下，「笠周」）および，同市内で２番目に導入した「やまおか木の駅プロジェクト」（以下，「やまおか」）の各実行委員会を対象に表１に示す調査を通じて，「木の駅」の普及に向けた留意点および課題点を論考する．

２．結果および考察—表１の調査結果より，「笠周」および「やまおか」に参加する主体間の関係を図１に，また，それぞれの取り組み内容について比較したものを表２に示す．以降では，この図表をもとに考察を行う．

（１）「木の駅」の立ち上げおよび運営について—「木の駅」を立ち上げるには，対象地域において間伐材の出荷登録者の募集および「木の駅」運営を担う実行委員会や事務局の役員選出のための説明会を設けるが，「笠周」は地域住民にリーダーシップを発揮する人物がいたことから１回の説明会で十分であった．一方「やまおか」の場合は，地域外の「木の駅」アドバイザーが「木の駅」導入の提案を行ったために，新たな林業形態を良しとしない地元保守派が多くいたことから，１回の実施では賛同を得ることができなかったとのことである．そのため「やまおか」では，木の駅アドバイザーにより当地域の特性である花白温泉の薪ボイラー（木質バイオマス）が間伐材の有効利用に繋がることを地域住民らに説明する中で，「木の駅」の仕組みやその役割を通算３回の説明会を通じて繰り返し訴えかけたことにより，地域住民のみならず移住者からも少しずつ賛同の声が得られ，次第に出荷登録者や実行委員会の立候補が得られたことを捉えた．このことから「木の駅」の導入にあたっては，地元林業の支援策が地元経済や商業等への支援策にもなるという当事業の仕組みを地域住民に理解させることが重要となり，これらを通じて地元住民の自発性を養い，主体性を育む必要があると考える．

表１　調査概要

①笠周木の駅プロジェクトに対するヒアリング調査	
調査期間	2016年8月21日(日)17:00～22:00
調査対象	笠周木の駅プロジェクト副実行委員長　佐藤大輔氏
調査内容	木の駅プロジェクトにおける活動実態把握
②やまおか木の駅プロジェクトに対するヒアリング調査	
調査期間	2016年8月22日(月)13:00～15:00
調査対象	やまおか木の駅プロジェクト実行委員長　山口岳志氏
調査内容	木の駅プロジェクトにおける活動実態把握

次に，２事例の「木の駅」における間伐材の出荷に関して，「笠周」では出荷した間伐材を一時的に保管する「土場」を１ヶ所のみ設置していることを捉えた．その出荷方法は，トラックスケールによる重量の計測を行った後，出荷登録者ごとに割り当てられたスペースへ出荷が行われている．一方，「やまおか」の場合は，出荷登録者の登録地域が広域かつ，間伐材の出荷量も多いことから，主たる「土場」は花白温泉敷地内としながらも，これとは別に２ヶ所の「補助的な土場」を設置している．その出荷方法について，導入当初は「笠周」と同じ方法をとっていたが，温泉を沸かすための燃料として利用する都合上，効率的に間伐材を乾燥させる必要があることやチップ業者への出荷効率を図るため，出荷登録者ごとの割り当てではなく，間伐材利用者側の利便性に配慮した一括集約方式がとられていることを捉えた．また「笠周」の場合は，重量の計測であったが，「やまおか」では間伐材の切り口の直径から体積を導く測定方法を用いている．これは重量計を必要としないため初期投資が抑えられ，間伐材乾燥による重量の目減りのリスクがなくなるとのことである．このことから運営上のリスクを回避でき，ハード面での投資が少ない切り口から体積を算出する方法は，今後の「木の駅」における標準的な計量方法として普及すべきと考える．また，薪として間伐材を使用する場合，間伐材を乾燥させる必要があるため，その保管の方法は，「やまおか」の方法が妥当であることを捉えた．

１：日大理工・学部・まち　２：日大理工・教員・まち　３：日大理工・院（前）・不動産

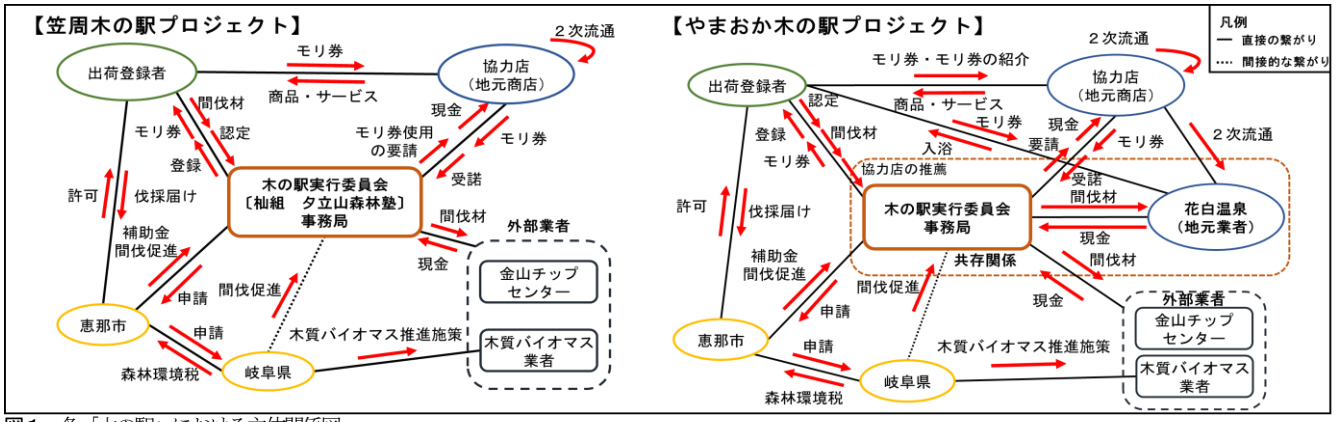

図１　各「木の駅」における主体関係図

表２　「笠周」と「やまおか」の比較

比較項目		笠周	やまおか
木の駅プロジェクトの概要	実行委員会設立年	2011年３月	2012年２月
	設立の際の状況	説明会は１回. 地元主体のため合意は簡単であった.	説明会は3回. 保守派が多く難航した.
	モリ券登録店舗	飲食店８店舗 ガソリンスタンド３店舗 商店４店舗 理容店２店舗	飲食店10店舗 ガソリンスタンド５店舗 商店２店舗 整体等２店舗
	出荷登録者登録地域	中野方町，笠置町，飯地町	山岡や明智など広域
	土場	１ヶ所	３ヶ所
	木材の出荷方法	土場に各出荷登録者の持ち場があり，そこに木材を置く. 計量は重量計によって行われる.	木材の体積の計量で自己申告制 ①買取の際は１㎥あたり0.8tとしている. ②補助金申請の際は１㎥あたり１tとしている. また出荷方法が２通りあり，木材を80㎝に出荷する方法と２mで出荷する方法がある. 80㎝の方が買取価格が600円高い.
	出口	金山チップセンターに出荷	花白温泉に優先出荷され， 余った木材は金山チップセンターに出荷.
モリ券	モリ券の普及方法	木の駅立ち上げの前から， 実行委員会が直接普及活動を行った.	出荷登録者が紹介された 店舗に対して普及活動を行う. 実行委員会と契約を行う. 出荷量の多い出荷登録者の声が大きい.
	モリ券の店舗	笠周木の駅プロジェクト 範囲内の店舗	原則として山岡限定 (例外として明智で一部の店舗で使用可)
	モリ券の制限	ガソリンスタンドに利用が 集中しているが特に制限はない.	様々な店舗でモリ券が 利用されているので制限はない.
運営	運営費	木材の買取価格6000円/tのうち， 実際は1000円/t分が実行委員会の 運営費に充てられており， 残り5000円/tがモリ券として支払われる.	木材の買取価格の6000円/tうち， 実際は600円/t分が実行委員会の 運営費に充てられており， 残り5400円/tがモリ券として支払われる.
	リスク	重量による計量の為買取から 出荷までの期間に起きる 木材の乾燥によって目減りが 発生し赤字のリスクが大きい.	出荷時の長さが決められているため， 木材の切口直径から体積を算出する. そのため木材が乾燥することによって 起きる目減りへのリスクが少ない.
	逆ザヤ	3000円	3000円

さらに，それぞれの「木の駅」が集材した間伐材の利用方法に着目すると，「笠周」では外部業者の金山チップセンターに出荷され，「やまおか」では主に地元地区内の花白温泉のボイラーの薪として使用し，余った分は金山チップセンターに出荷されるとのことである．このことは今後，間伐材の出荷量が増えた場合，外部業者が必ずしもすべての間伐材を引き取れなくなるといった不確定な状況が予想されるが，「やまおか」のように地元地区内に受け皿があることは，安定した間伐材の出荷に寄与するばかりでなく，間伐材の「地産地消」により，地元への経済効果は「笠周」と比べ大きいと考えられる．

以上のことから，「木の駅」の普及において，地元地域内に安定した受け皿を備えることによって，「木の駅」を円滑に運営することができ，さらには地元への経済効果もまた期待することができよう．

（2）「モリ券」について―前稿で述べた間伐材の対価として出荷登録者が受け取る地域通貨である「モリ券」の普及方法として，ヒアリングより「笠周」では実行委員会が直接店舗に対して普及活動を行ったが，「やまおか」では出荷登録者から紹介された店舗に対して普及活動を行っていることを捉えた．これは元々「やまおか」の実行委員会が地元の店舗についての情報がなく，出荷登録者の力を借りる必要があったため結果的にこのような普及方法になったとのことである．「やまおか」のように出荷登録者が自ら店舗を開拓する形式は，出荷登録者の需要に則した店舗を「モリ券」の対象にできるため，「モリ券」の利用促進に繋がる普及活動であると考える．また，「モリ券」の対象店舗の特徴として，地元に根差した店舗が対象という特徴が挙げられる．加えて「モリ券」はお釣りが支払われないため，他地域では満額使用しやすいガソリンスタンドに利用が集中する傾向がみられる[1]．そのため一部の「木の駅」では利用に制限を設けるなどの措置が設けられているが，「笠周」と「やまおか」については特に制限が設けられていないことを捉えた．これらのことから，ガソリンスタンドなど「モリ券」の一極集中が懸念される店舗は地域通貨の循環という観点で十分に精査する必要があるといえよう．換言すれば一極集中を避け，地域全体を潤すために多様な店舗を「モリ券」の対象にするべきと考える．また「モリ券」の支給については，出荷登録者に対して 6000 円/t が支払われているが，間伐材の目減りに対する補填や実行委員会への運営費といった課題点が指摘されており，「木の駅」を継続して欲しいという出荷登録者からの意見により，現在「笠周」では 1000 円/t を，「やまおか」では 600 円/t を，「モリ券」6000 円/t の一部から運営費に充当しているとのことである．

以上より，「木の駅」は自らの利益が減少しても継続してほしいと地域から望まれている事業である実態を捉えた．

謝辞
本研究を進めるにあたり，多大なご協力を頂いた「笠周木の駅プロジェクト」の副実行委員長の佐藤大輔氏，「やまおか木の駅プロジェクト」の実行委員長の山口岳志氏，恵那市職員の原田宏明氏に対して，ここに記して厚く御礼申し上げます．

参考文献

1)　丹羽健司:「木の駅」軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき, pp.33-34, p.134,　全国林業改良普及協会,　2014.6.10